

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド 【運用報告書（全体版）】

（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

第 **21** 期
決算日 2022年1月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
17期(2018年1月30日)	円 18,680	円 0	% 40.5	2,705.01	% 22.9	% 95.6	百万円 1,950
18期(2019年1月30日)	14,522	0	△22.3	2,307.62	△14.7	96.2	1,630
19期(2020年1月30日)	16,665	0	14.8	2,555.02	10.7	98.1	1,870
20期(2021年2月1日)	19,027	0	14.2	2,859.42	11.9	97.7	2,121
21期(2022年1月31日)	19,082	0	0.3	3,025.69	5.8	94.9	2,194

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年2月1日	円 19,027	% —	2,859.42	% —	% 97.7
2月末	18,432	△3.1	2,914.58	1.9	97.0
3月末	19,703	3.6	3,080.87	7.7	96.9
4月末	19,265	1.3	2,993.46	4.7	97.0
5月末	19,244	1.1	3,034.76	6.1	96.5
6月末	19,904	4.6	3,070.81	7.4	97.0
7月末	19,675	3.4	3,003.91	5.1	97.7
8月末	20,406	7.2	3,099.08	8.4	96.5
9月末	21,103	10.9	3,234.08	13.1	96.3
10月末	21,053	10.6	3,188.28	11.5	95.8
11月末	20,491	7.7	3,073.26	7.5	95.6
12月末	20,841	9.5	3,179.28	11.2	96.1
(期末) 2022年1月31日	円 19,082	% 0.3	3,025.69	% 5.8	% 94.9

※騰落率は期首比です。

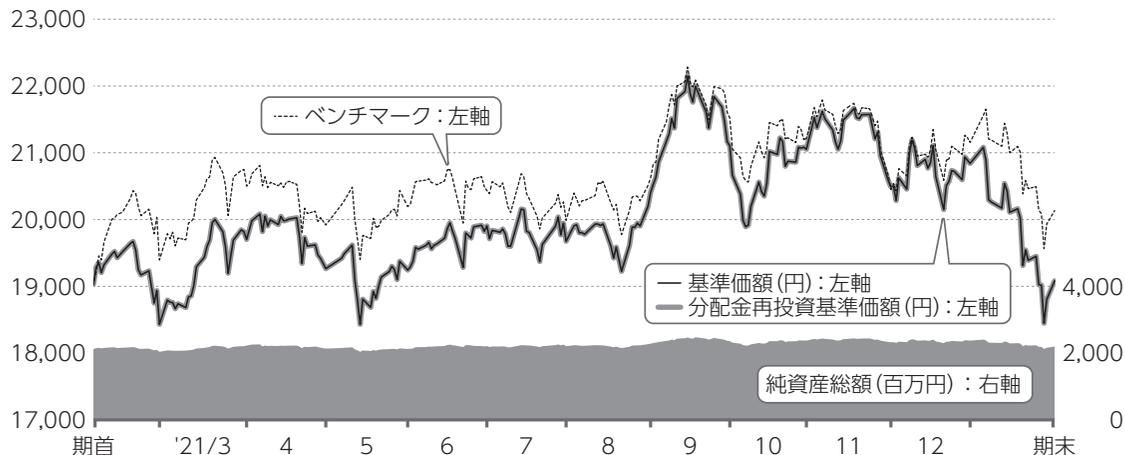
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,027円
期末	19,082円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 新政権に対する政策期待や、緊急事態宣言の解除に伴う経済正常化期待などを背景に、9月以降株式市場が上昇したこと
- ベイカレント・コンサルティング、ローツェ、ネクステージなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 期末にかけて、米国での利上げ機運の高まりを背景に、当ファンドの主たる投資対象であるグロース株(成長株)を売却し、バリュー株(割安株)へ銘柄入替えを行う流れが加速したこと
- ジャストシステム、トリケミカル研究所、アイ・アールジャパンホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まり、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬から8月下旬にかけては、世界景気の回復期待が支えとなったものの、感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

た。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明で新政権への政策期待が高まり、海外投資家を中心に日本株を買い戻す動きが活発化し、上昇しました。しかしその後、中国の不動産大手の信用不安や、各国における新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への懸念、米国での利上げ機運の高まりなどを警戒し、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

世界的な生産調整からの回復が期待される輸送用機器や、アジアなど海外での事業を強化しつつある保険業、金融正常化で恩恵が期待できる銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心に機械や、化学、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

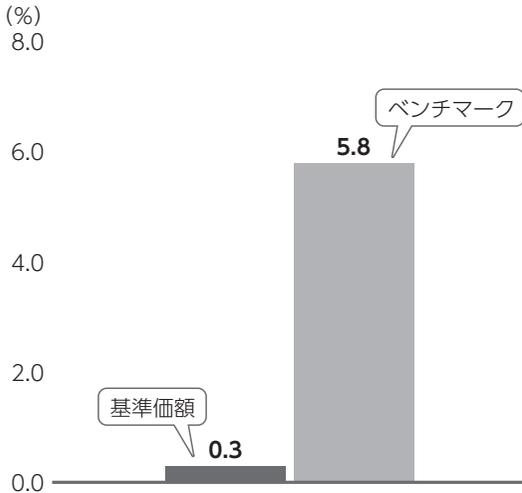
●個別銘柄

世界的な生産調整からの回復が期待されるトヨタ自動車や、アジアなど海外での事業を強化しつつある第一生命ホールディングス、海外での成長期待が高いソニーグループなどのウェイトを高めました。

その一方、電子書籍事業の業績モメンタム(勢い)鈍化が懸念されるインフォコムや、原燃料費や先行投資の費用負担が重くなるライオン、新たな株価上昇カタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)に乏しい日東紡績などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+5.8%を5.5%下回りました。

マイナス要因

- 期末にかけて、米国での利上げ機運の高まりを背景に、当ファンドの主たる投資対象であるグロース株を売却し、バリュー株へ銘柄入替えを行う流れが加速したこと
- ジャストシステム、トリケミカル研究所、アイ・アールジャパンホールディングスなどをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと

分配金について (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,004

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォ

リオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2022年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2022年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2022年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2022年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	286円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,073円です。
(投信会社)	(132)	(0.658)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(132)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(22)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.250	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(50)	(0.250)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	338	1.682	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

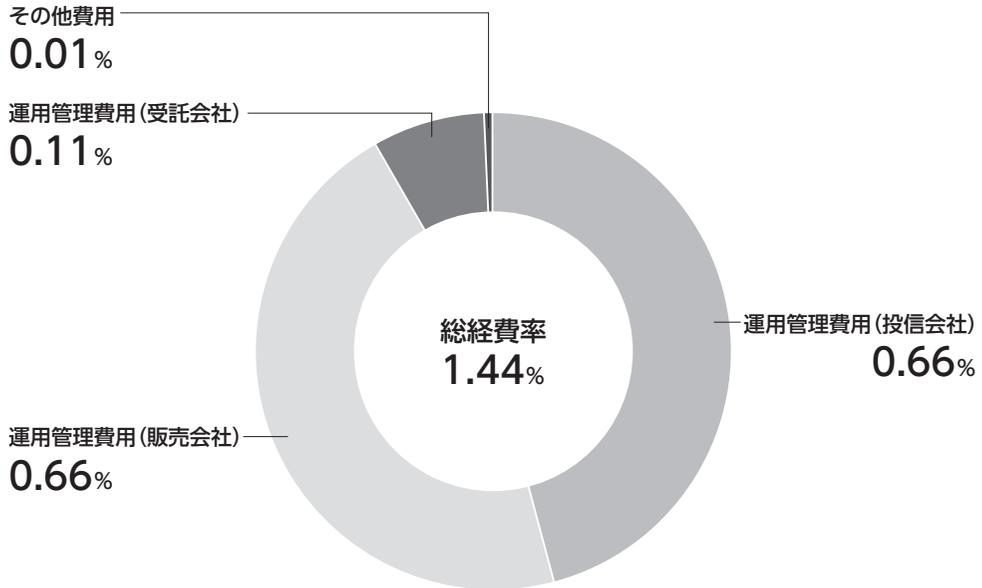
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (D号)	173,934	384,375	156,578	342,782

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (D号)	
(a) 期中の株式売買金額	33,123,400千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,372,255千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.53	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,580	2,075	12.5	16,542	3,608	21.8

※平均保有割合 23.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	5,635千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,011千円
(c) (b) / (a)	17.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月31日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 1,027,314	千口 1,044,670	千円 2,206,343

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は4,490,166,294口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 2,206,343	% 99.7
コール・ローン等、その他	7,479	0.3
投資信託財産総額	2,213,823	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 213, 823, 604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6, 434, 320
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	2, 206, 343, 730
未 収 入 金	1, 045, 554
(B) 負 債	19, 724, 641
未 払 解 約 金	2, 937, 591
未 払 信 託 報 酬	16, 722, 789
そ の 他 未 払 費 用	64, 261
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 194, 098, 963
元 本	1, 149, 833, 231
次 期 繰 越 損 益 金	1, 044, 265, 732
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 149, 833, 231口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19, 082円

※当期における期首元本額1,114,846,872円、期中追加設定元本額281,685,671円、期中一部解約元本額246,699,312円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月2日 至2022年1月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4, 344円
受 取 利 息	224
支 払 利 息	△ 4, 568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9, 411, 618
売 買 益	34, 498, 413
売 買 損	△ 25, 086, 795
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32, 241, 928
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 22, 834, 654
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	380, 670, 656
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	686, 429, 730
(配 当 等 相 当 額)	(1, 340, 274, 469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 653, 844, 739)
(G) 合 計 (D + E + F)	1, 044, 265, 732
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 044, 265, 732
追 加 信 託 差 損 益 金	686, 429, 730
(配 当 等 相 当 額)	(1, 340, 983, 786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 654, 554, 056)
分 配 準 備 積 立 金	384, 249, 878
繰 越 損 益 金	△ 26, 413, 876

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 579, 222円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 340, 983, 786
(d) 分配準備積立金	380, 670, 656
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 725, 233, 664
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15, 004. 21
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第22期 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年9月14日	18,575	—	2,554.53	—	96.2
9月末	19,175	3.2	2,536.14	△ 0.7	97.8
10月末	18,423	△ 0.8	2,464.21	△ 3.5	96.8
11月末	20,065	8.0	2,738.72	7.2	98.4
12月末	20,592	10.9	2,819.93	10.4	97.1
2021年1月末	20,504	10.4	2,826.50	10.6	97.3
2月末	20,118	8.3	2,914.58	14.1	96.9
3月末	21,533	15.9	3,080.87	20.6	96.9
4月末	21,085	13.5	2,993.46	17.2	96.5
5月末	21,088	13.5	3,034.76	18.8	96.1
6月末	21,834	17.5	3,070.81	20.2	96.6
7月末	21,607	16.3	3,003.91	17.6	96.6
8月末	22,440	20.8	3,099.08	21.3	96.5
(期末) 2021年9月13日	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額等の推移



期首	18,575円
期末	24,112円
騰落率	+29.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・業績が堅調に推移しているベイカレント・コンサルティング、ローツェ、富士フィルムホールディングス、SBSホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、レーザーテック、ウエストホールディングス、ネクステージなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首から10月末までは、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感から、一進一退の展開になりました。11月から2021年3月末にかけては、米大統領選挙の結果を踏まえ、大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待から上昇しました。

4月から8月にかけては、国内の感染者数増加を受けた緊急事態宣言の発令などから下落したものの、世界的な景気回復期待が下支え要因となり、一進一退の展開でした。9月上旬から期末にかけては、菅首相の自民党総裁選挙への出馬見送りを受け、新政権への政策期待を背景に上値を迫る展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績に安定感のある情報・通信業、個別で成長力の高い銘柄が多い建設業、新型コロナウイルスワクチンの普及による恩恵が大きい小売業などのウェイトを高めました。

その一方、原材料価格高騰の影響が懸念される化学、業績回復力の弱い医薬品、業績ピークアウト感が台頭している機械などのウェイトを引き下げました。

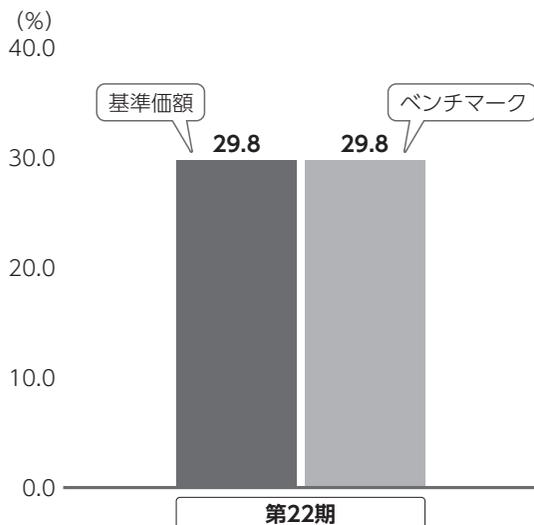
個別銘柄

業績に安定感のあるインターネットイニシアティブ（情報・通信業）、太陽光発電事業の拡大期待のあるウエストホールディングス（建設業）、ワクチンの普及による恩恵が大きいパルグループホールディングス（小売業）などのウェイトを高めました。

その一方、原材料価格高騰の影響が懸念されるライオン（化学）、業績回復力の弱い中外製薬（医薬品）、業績ピークアウト感が台頭しているタクマ（機械）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+29.8%となり、ベンチマーク並みのリターンとなりました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業績が堅調に推移しているベイカレント・コンサルティング、ローツェ、富士フイルムホールディングス、SBSホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、レーザーテック、ウエストホールディングス、ネクステージなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業績回復力が鈍いジャストシステム、インフォコム、クミアイ化学工業、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、プレステージ・インターナショナル、TOKAIホールディングス、テクマトリックス、光通信など、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2021～22年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2021年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2021～22年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2021年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.221% (0.221)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.221	

期中の平均基準価額は20,705円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 4,785 (△ 261)	千円 13,576,647 (-)	千株 4,993	千円 13,667,314

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,243,962千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,981,407千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.03

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 13,576	百万円 1,374	% 10.1	百万円 13,667	百万円 2,914	% 21.3

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	20,469千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,316千円
(c) (b) / (a)	16.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2021年9月13日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
サカタのタネ	16.2	0.8	2,936
建設業 (5.1%)			
ウエストホールディングス	—	32.2	200,284
ビーアールホールディングス	—	66.3	35,072
住友林業	19.2	—	—
大和ハウス工業	—	15.7	59,675
ライト工業	70.9	79	161,476
九電工	18.7	19.1	79,169
食料品 (1.9%)			
亀田製菓	7.1	—	—
寿スピリッツ	—	0.2	1,478
森永乳業	—	10	72,900
アサヒグループホールディングス	—	11.3	62,748
味の素	—	16.6	58,780
ニチレイ	15.9	1.6	4,753
東洋水産	4.4	—	—
繊維製品 (2.6%)			
グンゼ	9.9	9.6	43,776
富士紡ホールディングス	—	7.2	32,688
日本毛織	35.6	29.3	31,028
セーレン	35.3	80	171,440
パルプ・紙 (0.8%)			
大王製紙	15.7	—	—
ニッポン高度紙工業	—	11.1	40,737
レンゴー	47	48.9	45,672
ザ・バック	11.2	—	—
化学 (12.5%)			
関東電化工業	—	9.4	10,894
デンカ	15.3	3.1	13,035
信越化学工業	4.6	1.3	27,300
四国化成工業	28.7	24.1	35,186
保土谷化学工業	—	9	48,420

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
田岡化学工業	3.6	—	—
三井化学	—	18.8	74,918
東京応化工業	—	0.4	3,264
大阪有機化学工業	26.7	39.8	166,762
住友ベークライト	—	3.2	16,768
アイカ工業	28.8	23.2	91,988
タキロンシーアイ	38	8.7	5,811
扶桑化学工業	34	21.6	108,864
トリケミカル研究所	8.8	17.8	67,462
ADEKA	—	24.7	68,419
日油	22.4	20.5	140,425
花王	2.3	—	—
第一工業製薬	13	3.5	11,935
太陽ホールディングス	4	—	—
富士フイルムホールディングス	7.3	25.6	249,011
資生堂	1	2.6	21,450
ライオン	30.6	15.5	29,248
ファンケル	24.4	6.5	25,545
新日本製薬	0.6	—	—
コニシ	4.2	—	—
クミアイ化学工業	110.8	38.7	35,604
藤森工業	—	7.6	37,696
ユニ・チャーム	7.5	6	30,240
医薬品 (3.1%)			
協和キリン	15.1	31	125,705
アステラス製薬	15.3	26.2	49,911
日本新薬	4.4	3.4	32,062
中外製薬	24.2	—	—
栄研化学	22.1	29.6	67,369
JCRファーマ	3.6	3.7	11,014
第一三共	—	12.7	35,585
大幸薬品	21	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日東紡績	15.6	—	—
東海カーボン	—	4.5	7,344
MARUWA	13.7	13.7	161,797
ニチアス	27	27.4	82,337
ニチハ	—	11.2	38,024
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	6	—	—
昭和電線ホールディングス	—	51.1	114,464
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	4.7	—	—
機械 (6.4%)			
タクマ	29.7	—	—
オーエスジー	23.3	5.9	12,431
ナブテスコ	16.8	13.2	63,756
ローツェ	21.4	20.9	198,550
ダイキン工業	3.7	4.7	136,981
ダイフク	9.3	1	11,160
CKD	46.2	44.5	114,365
竹内製作所	24.4	25.1	69,276
アマノ	14.8	—	—
マックス	5.1	—	—
スター精密	33.3	44.3	71,323
電気機器 (9.3%)			
イビデン	—	25.2	172,116
ミネベアミツミ	—	22.7	68,213
デンヨー	8.6	—	—
ダイヘン	0.2	—	—
オムロン	5.5	7	80,710
富士通	—	0.2	4,415
日本信号	23.7	—	—
アンリツ	5.2	—	—
ソニーグループ	15.2	13	158,990
メイコー	—	3.7	12,191
ヨコオ	41.3	26	70,642
アズビル	14.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本光電工業	18.3	—	—
アドバンテスト	9.3	10.3	116,596
キーエンス	0.1	—	—
レーザーテック	0.2	2.7	75,357
スタンレー電気	—	16.8	49,140
日本セラミック	15.5	20.7	65,619
山一電機	24.8	6.2	10,744
カシオ計算機	26	28	52,276
三井ハイテック	—	4.2	36,036
日本ケミコン	—	1.5	3,361
輸送用機器 (2.1%)			
デンソー	—	2.3	18,002
トヨタ自動車	16.5	20.6	201,777
エフ・シー・シー	24.3	—	—
精密機器 (3.4%)			
テルモ	6.8	6.5	33,982
島津製作所	0.7	8.8	47,520
東京精密	0.1	—	—
オリンパス	26.2	32.7	79,264
HOYA	5.5	5	93,950
メニコン	12.3	10.6	98,474
ニプロ	8	—	—
その他製品 (4.7%)			
スノーピーク	—	9.5	57,570
トランザクション	39	54.9	66,648
前田繊維	—	9.1	32,214
バンダイナムコホールディングス	15.1	14.6	124,596
SHOEI	—	12.8	66,944
ヤマハ	13.1	11.5	82,455
グローブライド	8.9	6.5	56,485
オカムラ	36.4	0.8	1,407
美津濃	—	4.5	12,078
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	14.6	—	—
陸運業 (1.8%)			
SBSホールディングス	19.1	40.3	168,857

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
西日本旅客鉄道	9.9	4	20,604
ハマキョウレックス	2.3	—	—
山九	6.6	—	—
日立物流	13.4	—	—
丸和運輸機関	4.4	—	—
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	7.4	66,008
情報・通信業 (10.0%)			
NECネットエスアイ	66.9	62.3	138,555
システナ	28	—	—
エニグモ	—	8	12,336
テクマトリックス	47.1	60.6	122,775
インターネットイニシアティブ	—	38.4	160,704
ULSグループ	—	5.8	32,712
eBASE	26.3	—	—
アドソル日進	15.6	—	—
コムチュア	11.6	—	—
アイル	9.8	—	—
Ubicomホールディングス	—	6.5	20,150
野村総合研究所	—	28.2	126,759
インフォコム	35.5	12.8	33,088
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	15.1	61,004
JMDC	0.9	5.4	43,578
クレスコ	33.8	—	—
ジャストシステム	14.5	13.4	96,882
Zホールディングス	12.3	—	—
フューチャー	20.3	—	—
S Bテクノロジー	1.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	15.1	16.4	60,844
電通国際情報サービス	1.4	—	—
ネットワンシステムズ	15.4	—	—
アルゴグラフィックス	9	6.2	21,731
日本ユニシス	8.9	16.9	52,897
光通信	2.6	1	20,640
NTTドコモ	24.3	—	—
KADOKAWA	—	3	17,160

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東宝	—	7.2	38,088
富士ソフト	6	—	—
卸売業 (7.1%)			
神戸物産	7.5	14.1	63,520
マクニカ・富士エレホールディングス	—	15.2	44,080
TOKAIホールディングス	100.2	31.8	29,892
シップヘルスケアホールディングス	20.3	26.2	76,897
アセンテック	12.4	—	—
アズワン	3.9	5.4	97,956
シークス	—	0.8	1,043
伊藤忠商事	55	51.6	183,128
岩谷産業	—	1.1	7,370
PALTA C	10.9	3.8	18,677
日鉄物産	12.7	10.8	59,292
イエローハット	24.4	26.9	55,118
ミスミグループ本社	—	23.5	113,152
小売業 (3.9%)			
バルグループホールディングス	14.7	49.5	87,070
シュッピン	—	13.9	17,430
オイシックス・ラ・大地	—	11.7	50,602
ネクステージ	—	55.1	132,350
FOOD & LIFE COMPANIE	28.5	10.5	54,915
パン・パシフィック・インターナショナルホ	31.2	23.3	50,188
西松屋チェーン	—	8.4	12,280
薬王堂ホールディングス	3.8	2.1	5,451
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304.8	338.5	215,252
みずほフィナンシャルグループ	481.9	44.2	71,736
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	35.8	7.2	21,110
保険業 (1.1%)			
第一生命ホールディングス	—	34.7	83,574
東京海上ホールディングス	9.2	5.5	31,581
T&Dホールディングス	43.6	—	—
その他金融業 (0.9%)			
プレミアグループ	13.2	10	36,650

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリックス	—	28	60,718
不動産業 (1.1%)			
日本駐車場開発	226.4	215.9	37,134
SREホールディングス	1.9	7.3	59,641
三井不動産	—	6.1	16,451
サービス業 (14.9%)			
日本工営	1.2	—	—
メンバーズ	—	12.9	45,021
ケアネット	—	5.1	29,886
タケエイ	47.7	82.2	150,426
エス・エム・エス	—	3.4	14,705
ベネフィット・ワン	—	4.5	24,120
エムスリー	1.8	—	—
アウトソーシング	—	7.9	16,503
ジャパンベストレスキューシステム	12.1	6.4	7,801
ライク	—	21.1	40,195
エスプール	63.9	70.3	76,134
WDBホールディングス	12.2	—	—
バリューコマース	2	—	—
ブレステージ・インターナショナル	106.7	37.3	30,026
シーティーエス	8.8	46.4	38,326
オリエンタルランド	3.4	3.6	59,544
フルキャストホールディングス	36.3	50.6	116,076
アイ・アールジャパンホールディングス	6.8	—	—
イー・ガーディアン	14.8	22.8	76,722
ジャパンマテリアル	39.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
チャーム・ケア・コーポレーション	56.1	52	85,436
M&Aキャピタルパートナーズ	14.5	8.5	49,470
リクルートホールディングス	—	12.3	85,632
エラン	—	30	39,150
ベルシステム24ホールディングス	34	41.3	71,738
ストライク	15.8	9.6	41,520
ソラスト	—	12.3	19,286
ペイカレント・コンサルティング	10.6	3.3	197,340
キュービーネットホールディングス	20.5	—	—
ユービーアール	10.5	—	—
アンビスホールディングス	—	4.9	36,701
リログループ	12.5	23	56,419
共立メンテナンス	7.7	—	—
東京都競馬	13.4	—	—
西尾レントオール	2.6	—	—
セントラル警備保障	11.5	—	—
メイテック	7.3	—	—
応用地質	23.8	22.2	32,611
船井総研ホールディングス	25.4	28.7	82,684
ダイセキ	—	10.56	51,057
合計	株数・金額 4,088	3,618	10,562,272
	銘柄数<比率>	165	167 <98.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 10,562,272	%
コール・ローン等、その他	233,286	2.2
投資信託財産総額	10,795,558	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,795,558,622円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	202,238,544
株 式 (評 価 額)	10,562,272,700
未 収 入 金	23,879,053
未 収 配 当 金	7,168,325
(B) 負 債	52,428,017
未 払 金	27,333,970
未 払 解 約 金	25,084,622
未 払 利 息	554
そ の 他 未 払 費 用	8,871
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,743,130,605
元 本	4,455,534,366
次 期 繰 越 損 益 金	6,287,596,239
(D) 受 益 権 総 口 数	4,455,534,366口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	24,112円

※当期における期首元本額4,646,703,133円、期中追加設定元本額643,806,666円、期中一部解約元本額834,975,433円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	552,434,626円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,014,062,499円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	219,030,333円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	672,946,984円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	692,971,959円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	1,304,087,965円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,945,835円
受 取 配 当 金	151,163,470
そ の 他 収 益 金	2,368
支 払 利 息	△ 220,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,347,827,750
売 買 益	3,021,474,307
売 買 損	△ 673,646,557
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,142
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,498,740,443
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,984,402,697
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	701,021,216
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 896,568,117
(H) 計 (D + E + F + G)	6,287,596,239
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,287,596,239

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。